

第1回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第55期(決算日2016年1月19日)

作成対象期間(2015年1月20日～2016年1月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債(国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等)を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本(1万口当たり1万円)を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率			
53期(2014年1月20日)	円 10,000		円 銭 9.29	% 0.1	% —	% 93.2	百万円 58,272
54期(2015年1月19日)	10,000		8.70	0.1	—	82.5	54,995
55期(2016年1月19日)	10,000		5.67	0.1	—	58.0	50,034

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

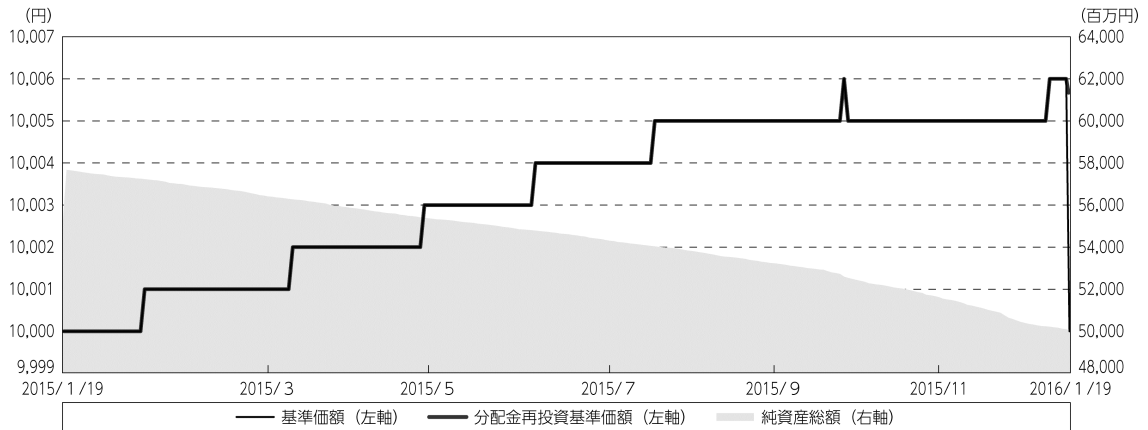
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2015年1月19日	10,000		—	—	82.5
1月末	10,000		0.0	—	73.2
2月末	10,001		0.0	—	74.9
3月末	10,001		0.0	—	74.9
4月末	10,002		0.0	—	90.3
5月末	10,003		0.0	—	88.2
6月末	10,003		0.0	—	88.1
7月末	10,004		0.0	—	88.9
8月末	10,005		0.1	—	87.0
9月末	10,005		0.1	—	54.9
10月末	10,005		0.1	—	49.6
11月末	10,005		0.1	—	59.9
12月末	10,005		0.1	—	57.4
(期 末)					
2016年1月19日	10,005.67		0.1	—	58.0

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,005.67円（既払分配金（税込み）：5円67銭）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年1月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

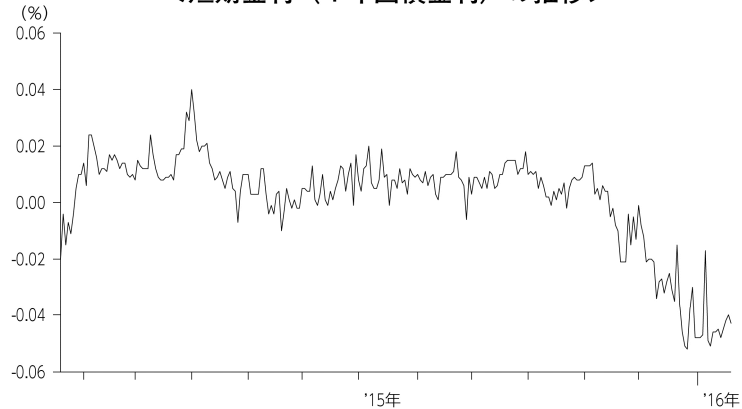
○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.06%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,005.67円（分配金込み）に5.67円の値上がりとなりました。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復を続けました。しかしながら中国をはじめとする海外経済の弱さなどから期を通じて輸出の回復は鈍く、2015年後半にかけては個人消費が伸び悩むなど景気回復に一服感が出始めました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

1年物国債金利（1年金利）は、国内投資家の需要と日本銀行の買入れなど良好な需給環境の下、2015年10月頃までおおむね0%近傍で推移しました。そして、11月以降は海外勢からの国債需要の強まりも相まって1年金利の低下が著しくなり、一時-0.05%程度まで低下し、期末時点では-0.04%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

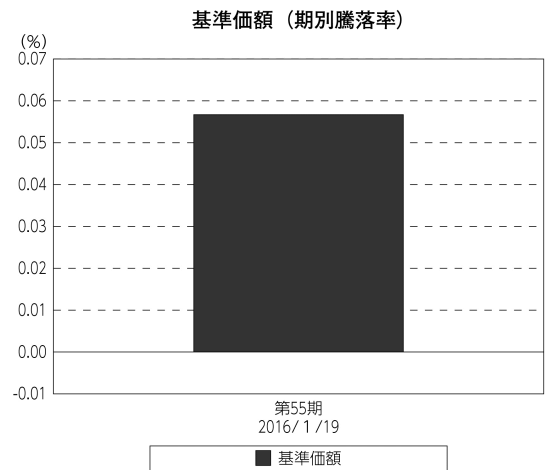
第1回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標配分額（第55期は1万口当たり3円程度）の実現を目指して運用を行ってまいりました。

- (1) 債券組入比率は、期中概ね45～95%程度で推移し、期末には58%となりました。A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れると共に、残存1年以内の国債とコールローンを中心に流動性を確保しました。
- (2) ポートフォリオのデュレーションは、期中概ね0.1～0.5年程度で推移し、期末は0.47年となりました。
- (3) ユーロ円債、サムライ債（円建て外債）への投資は、残存1年程度とし、組入比率は概ね10%～15%程度としました。
- (4) 安定した収益確保を目指し信用度の高いコマーシャル・ペーパー（CP）への投資を行い、期末の組入比率は14%程度となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

* 今期の分配金は5.67円

- (1) 分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は1万円当たり5.67円（年率0.06%、税込み）となりました。
- (2) 今期は、低金利環境が継続したものの、当初の想定よりも高い水準の спреッド（国債との利回り格差）を持つ事業債等への投資により、高い利回りを享受することが出来たことがプラス要因となり、目標分配額の3円を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入などを基に定めた目標分配額（第56期は1万円当たり3円程度）の実現を目指して運用を行ってまいります（目標分配額通りの分配を保証するものではありません）。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2016年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.018	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.005)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.012)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月20日～2016年1月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	6,008,310
	地方債証券	10,344,639	— (9,925,210)
	特殊債券	24,509,028	— (31,923,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	9,005,740	— (12,100,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	10,997,619	— (4,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月20日～2016年1月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 43,859	百万円 4,599	% 10.5	百万円 6,008	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,675,700 (5,675,700)	5,749,717 (5,749,717)	11.5 (11.5)	— (—)	— (—)	— (—)	11.5 (11.5)
特殊債券 (除く金融債)	7,705,000 (7,705,000)	7,763,422 (7,763,422)	15.5 (15.5)	— (—)	— (—)	— (—)	15.5 (15.5)
金融債券	7,010,000 (7,010,000)	7,021,671 (7,021,671)	14.0 (14.0)	— (—)	— (—)	— (—)	14.0 (14.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,500,000 (8,500,000)	8,503,644 (8,503,644)	17.0 (17.0)	— (—)	— (—)	— (—)	17.0 (17.0)
合 計	28,890,700 (28,890,700)	29,038,456 (29,038,456)	58.0 (58.0)	— (—)	— (—)	— (—)	58.0 (58.0)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
大阪府	公募第293回	2.1	1,001,000	1,013,078	2016/8/30
兵庫県	公募平成18年度第10回	2.01	600,000	609,430	2016/11/16
静岡県	公募平成18年度第5回	1.85	170,000	172,320	2016/10/26
静岡県	公募平成18年度第6回	1.91	255,000	259,033	2016/11/28
群馬県	公募第3回	1.9	100,000	101,549	2016/11/25
岐阜県	公募平成18年度第1回	1.8	200,000	202,703	2016/10/31
大分県	公募平成18年度第1回	1.8	100,000	101,351	2016/10/31
共同発行市場地方債	公募第42回	1.8	1,800,000	1,820,948	2016/9/23
共同発行市場地方債	公募第43回	1.8	200,000	202,617	2016/10/25
共同発行市場地方債	公募第44回	1.8	233,000	236,392	2016/11/25
熊本県	公募平成18年度第2回	1.8	100,000	101,326	2016/10/27
静岡市	公募平成18年度第1回	1.91	316,700	321,709	2016/11/28
大阪市	公募平成18年度第6回	2.0	100,000	101,448	2016/10/26
大阪市	公募(5年)平成23年度第7回	0.395	100,000	100,240	2016/11/17
神戸市	公募平成18年度4回	2.04	100,000	101,690	2016/11/28
札幌市	公募平成18年度第4回	1.8	100,000	101,143	2016/9/20
千葉市	公募平成18年度第1回	1.8	100,000	101,320	2016/10/25
鹿児島県	公募平成18年度第1回	1.9	100,000	101,413	2016/10/31
小計			5,675,700	5,749,717	
特殊債券(除く金融債)					
公営企業債券	政府保証第863回	2.0	400,000	402,700	2016/5/27
公営企業債券	政府保証第870回	1.7	200,000	202,952	2016/12/21
中小企業債券	政府保証第188回	1.8	200,000	202,272	2016/9/16
国民生活債券	政府保証第19回	1.7	320,000	324,695	2016/12/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第17回	2.0	100,000	101,184	2016/8/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第20回	1.8	754,000	764,191	2016/10/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第23回	1.7	1,099,000	1,115,467	2016/12/28
預金保険機構債券	政府保証第190回	0.1	100,000	100,035	2016/10/7
預金保険機構債券	政府保証第191回	0.1	900,000	900,202	2016/11/14
中日本高速道路債券	政府保証第10回	1.8	317,000	321,515	2016/11/18
中日本高速道路債券	政府保証第11回	1.7	100,000	101,388	2016/12/16
西日本高速道路債券	政府保証第2回	1.8	315,000	319,160	2016/10/25
西日本高速道路債券	政府保証第4回	1.7	100,000	101,467	2016/12/19
日本政策投資銀行債券	財投機関債第29回	1.86	200,000	203,219	2016/12/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第94回	0.197	200,000	200,154	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券	F30回	0.504	500,000	501,074	2016/7/28
地方公共団体金融機構債券	(5年)第7回	0.385	100,000	100,240	2016/11/28
首都高速道路	第8回	0.439	100,000	100,232	2016/9/20
阪神高速道路	第7回	0.448	200,000	200,574	2016/12/20
日本政策金融公庫社債	第43回財投機関債	0.101	300,000	299,993	2016/11/18
日本政策金融公庫社債	第44回財投機関債	0.101	100,000	99,997	2016/11/18
都市再生債券	財投機関債第75回	0.213	100,000	100,054	2016/6/20
都市再生債券	財投機関債第79回	0.212	100,000	100,088	2016/9/20
日本学生支援債券	財投機関債第33回	0.187	100,000	100,065	2016/11/18
日本学生支援債券	財投機関債第37回	0.105	400,000	399,986	2016/11/18
中日本高速道路社債	第35回	0.444	100,000	100,240	2016/9/20
中日本高速道路社債	第50回	0.232	200,000	200,179	2016/11/8

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第50回	0.204	100,000	100,085	2016/12/20
小 計		7,705,000	7,763,422	
金融債券				
商工債券 利付第738回い号	0.45	600,000	601,451	2016/11/25
農林債券 利付第736回い号	0.5	1,000,000	1,002,855	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号	0.5	200,000	200,464	2016/10/27
農林債券 利付第738回い号	0.5	1,030,000	1,032,666	2016/11/25
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	100,000	100,223	2016/8/26
しんきん中金債券 利付第263回	0.5	500,000	501,350	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第264回	0.45	780,000	781,887	2016/11/25
商工債券 利付(3年)第165回	0.2	1,200,000	1,200,301	2016/10/27
商工債券 利付(3年)第166回	0.2	1,600,000	1,600,472	2016/11/25
小 計		7,010,000	7,021,671	
普通社債券(含む投資法人債券)				
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	500,000	501,115	2016/7/20
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	100,000	100,305	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,287	2016/10/20
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付	0.47	200,000	200,465	2016/10/20
ラポバンク・ネダーランド 第14回円貨社債(2011)(コー	1.187	200,000	201,641	2016/11/17
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11625	400,000	400,029	2016/2/3
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.145	100,000	100,000	2016/2/9
MEC FINANCE USA, INC.	0.14	900,000	900,000	2016/7/27
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	200,000	200,000	2016/10/13
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11375	1,000,000	999,982	2016/10/26
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	1,000,000	1,000,000	2016/11/9
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.12125	2,000,000	1,999,837	2016/11/10
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11875	100,000	99,996	2016/11/17
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.12	200,000	199,982	2016/12/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	500,000	500,000	2016/12/8
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	900,000	900,000	2016/12/14
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	100,000	100,000	2017/1/12
小 計		8,500,000	8,503,644	
合 計		28,890,700	29,038,456	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 6,998,104	% 14.0

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

(2016年1月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	29,038,456	56.7
その他有価証券	6,998,104	13.7
コール・ローン等、その他	15,200,842	29.6
投資信託財産総額	51,237,402	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,237,402,951
コール・ローン等	15,129,096,872
地方債証券(評価額)	5,749,717,132
特殊債券(評価額)	14,785,094,661
社債券(評価額)	8,503,644,869
その他有価証券	6,998,104,731
未収利息	39,777,909
前払費用	31,966,777
(B) 負債	1,202,668,215
未払金	1,099,805,407
未払収益分配金	28,369,675
未払解約金	64,134,452
未払信託報酬	9,772,476
その他未払費用	586,205
(C) 純資産総額(A-B)	50,034,734,736
元本	50,034,700,821
次期繰越損益金	33,915
(D) 受益権総口数	50,034,700,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額54,995百万円、期中追加設定元本額2,711百万円、期中一部解約元本額7,672百万円、計算口数当たり純資産額10,000円。

○損益の状況 (2015年1月20日～2016年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	271,613,235
受取利息	271,613,235
(B) 有価証券売買損益	△229,600,928
売買益	945,768
売買損	△230,546,696
(C) 信託報酬等	△10,876,781
(D) 当期利益(A+B+C)	31,135,526
(E) 前期繰越損益金	40,894
(F) 解約差損益金	△2,772,830
(G) 計(D+E+F)	28,403,590
(H) 収益分配金	△28,369,675
次期繰越損益金(G+H)	33,915

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円67銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。